

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	交流啓発事業					②事業番号	1515
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 42 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市立市民交流センター条例ほか
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	13	細目 1
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
総合政策部	人権推進課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
①人権意識の向上に繋がる隣保館事業として、地域の内外での交流啓発事業の実施。 ②講座内容 ・生花教室(年23回) ・健康教室(年14回) ・市民交流センターまつり(新型コロナ感染対策により中止)	① 各種講習講座開催数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
コミュニティの活性化や地域交流により、人権尊重の必要性を更に深めてもらう。	① 各種講習講座参加者数	人
	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民一人ひとりが人権を尊重し、地域住民の交流を行い、人権意識を高めることにより、一人ひとりが大切にされる人権文化豊かなまちづくりに繋がる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
その他の体系上の位置づけ (6-1-2-1):コミュニティ活動の促進施策につながる。	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
	施策中	1 基本的人権の尊重
	施策小	1 人権啓発・人権教育の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	市民	人	61,984	61,457	60,759	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	各種講習講座開催数	回	61	52	37	72	—	新型コロナウイルス感染症拡大対策によりR2の講座開催数が減となり、各講座の参加数も減となった。
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	各種講習講座参加者数	人	780	811	340	857	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.18	0.23	0.15	0.15		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.10	0.10		新型コロナウイルス感染症拡大対策によりR2の直接事業費が減となった。
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	1,459	1,774	1,446	1,446		
	直接事業費	千円	507	455	347	621		
	総事業費	千円	1,966	2,229	1,793	2,067		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		新型コロナウイルス感染症拡大対策によりR2の直接事業費が減となった。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,966	2,229	1,793	2,067		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地域への偏見を解消するため啓発事業等の開催により、内外交流をはかるため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	人権啓発活動に加え、地域コミュニティ活動の増加により、来館者が増える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	コロナ禍の影響により市民交流センターまつりを実施できなかったため、利用者団体を対象に本施設(隣保館)の役割を認識してもらうための講座を開催した。

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ イ ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から) ↓	
＜今後の展開方針＞ b a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	令和元年度より市民交流センターに児童館機能が加わったため、子どもを中心としたコミュニティの活性化と、老若男女すべての市民が利用できる施設として、関係各課との連携を図り、様々な事業展開の検討を行う。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	関係各課による定期的な情報交換の実施。